

南相馬市 工業用水道事業経営戦略

団 体 名：	南相馬市
事 業 名：	工業用水道事業
策 定 日：	平成 31 年 3 月
計 画 期 間：	平成 31 年度～平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 59 年 4 月 1 日	契約水量	39,100 m ³ /日
給水先事業所数	7 事業所	一日平均配水量	31,551 m ³

② 施設

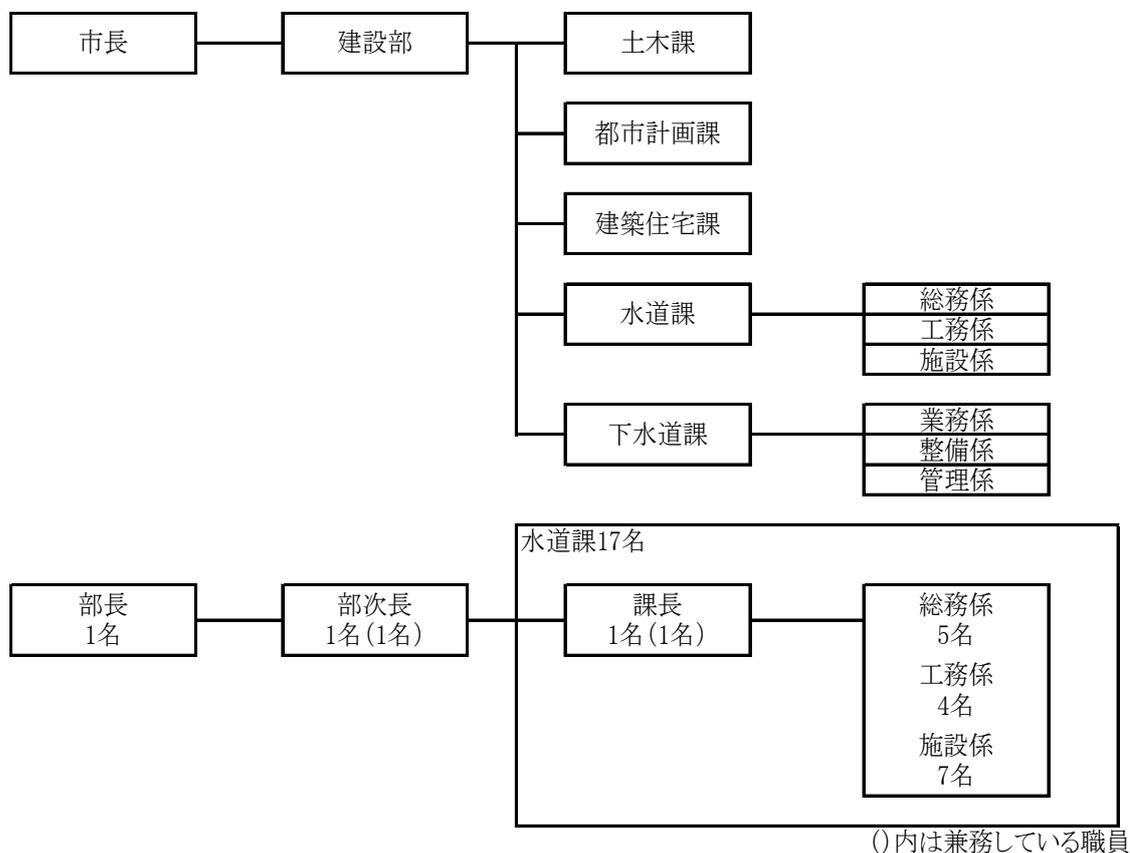
水源	<input type="checkbox"/> 表流水 <input checked="" type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 受水 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	47,322 m
	配水池設置数	3		
現在配水能力	40,600 m ³ /日		計画配水能力	40,600 m ³ /日

③ 料金

料金体系の概要・考え方	南相馬市の工業用水道事業の料金制度は、あらかじめ 1 日当たりの使用水量（契約水量）を定め、実際に使用した水量がこの範囲内であれば、その使用した水量にかかわらず契約水量を基に、料金を徴収する料金体系（責任水量制）を採用しています。		
		基本料金（税抜）	超過料金（税抜）
	浄水	31.1 円/m ³	62.2 円/m ³
	再生水	20.8 円/m ³	41.6 円/m ³
料金改定年月日	平成 17 年 12 月 1 日		

④ 組織

工業用水道事業は、建設部水道課の所管事業であり、水道課に属する17名の課員のうち、総務係1名、施設係1名が工業用水道事業に携わっており、いずれも損益勘定に属しています。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

東日本大震災の巨大地震で、当市の施設は損失及び壊滅的な被害を受けたため、施設の復旧・復興に向けて取り組んできました。また、本市が作成した「復興総合計画の推進」を見据えた水需要の予測に基づく、投資・更新計画、組織改編を進めてきました。

① 事業計画について

復旧・復興を優先させるため、事務事業（通常分）の見直しを行い、「事業全体の経営最適化」の観点から単年度ごとに事業計画を策定しています。

② 料金収入の維持

供給先事業者の節水努力等により工業用水の需要が伸び悩み不安定な給水量あるが、供給先事業者の需要状況の把握に努め、長年にわたりほぼ一定の給水量を確保し、安定した収益を維持しています。

③ 経費の節減

南相馬市組織機構改革（平成 24 年 4 月 1 日付）において、厳しさを増す財政状況に対応する効率的な行政経営を実現できる組織の再構築をするため、上下水道部を廃止し（建設部に統合）、人件費を抑制するなど経営の効率化を図りました。

（3） 経営分析

① 各種指標

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
料 金 収 入	382,640,171 円	381,613,981 円	378,061,204 円
純 損 益	119,102,545 円	88,355,696 円	71,518,331 円
経 常 収 支 比 率	127.11%	123.25%	122.48%
固定資産に対する 建設仮勘定の割合	0.29%	0.29%	1.34%
現在配水能力に 対する契約率	96.31%	96.31%	96.31%
現在配水能力に 対する施設利用率	77.18%	77.14%	75.96%
料 金 回 収 率	127.21%	118.73%	122.83%

② 上記指標を踏まえた経営分析

これまでの経営状況は、経常収支比率や料金回収率が 100%を上回っており、良好な経営状況を維持しています。

一方で、今後水源であるダムの補修や浄水場の耐震補強、管路の更新など施設の維持・強靱化が必要となってくることや、現在配水能力に対する施設利用率が 7 割台にとどまっており今後も新たな供給先事業者の増加は具体的には見込まれないことから、より効率的かつ長期的視点にたった経営が不可欠です。

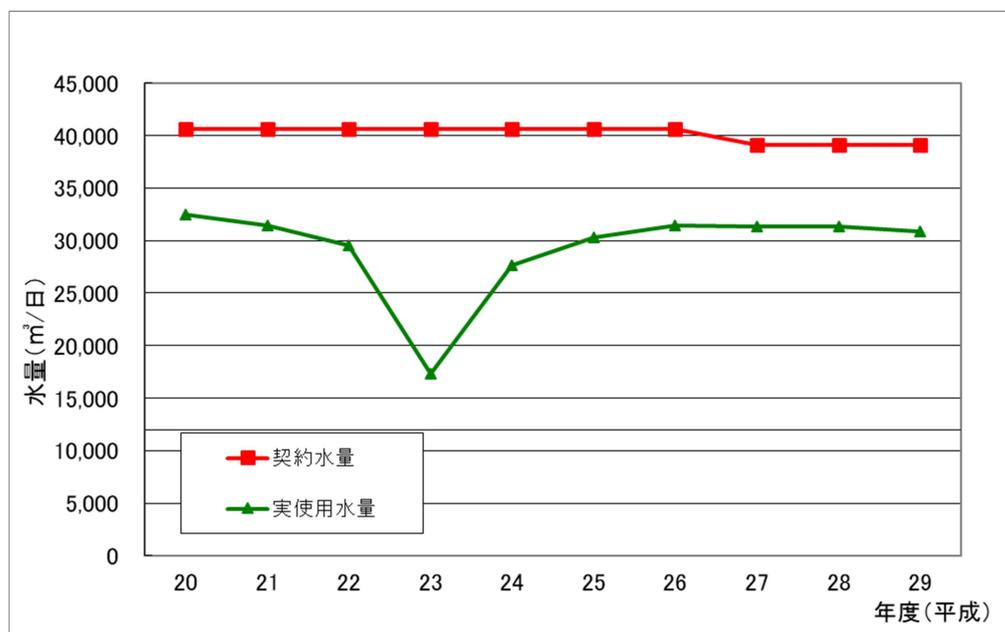
2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

① 契約水量と実使用水量との関係

平成 20 年度から同 29 年度までの過去 10 ヶ年の契約水量と実使用水量の実績値は、契約水量はほぼ横ばい、実使用水量は震災により一時落ち込んでいますが現在は震災前とほぼ同水準に回復しています。

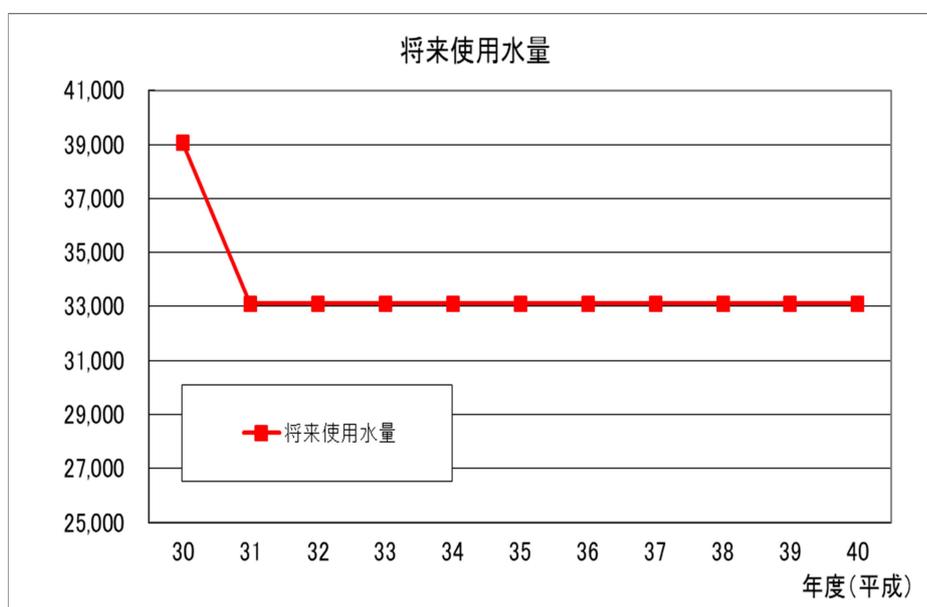
項目	平成										単位(m ³ /日)
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
契約水量	40,600	40,600	40,600	40,600	40,600	40,600	40,600	39,100	39,100	39,100	
実使用水量	32,486	31,412	29,542	17,323	27,674	30,266	31,421	31,335	31,320	30,841	



② 将来の使用水量の予測

現在の契約水量の追加及び契約変更になる予定はありません。平成 31 年度に再生水 6,000 m³/日の供給を停止することより、平成 31 年度以降は 6,000 m³/日を差し引いた水量を使用水量として計画しています。

項目	平成											
	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
将来使用水量	39,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100	33,100



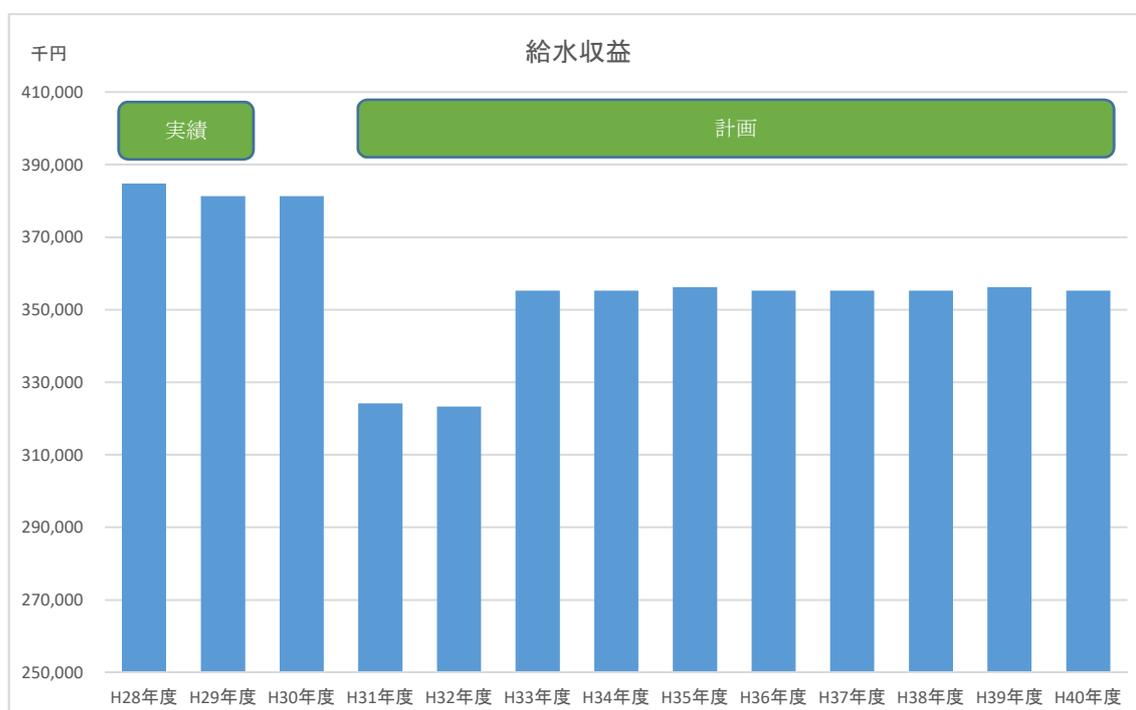
(2) 水道料金収入の見通し

料金収入である給水収益については、前述の水需要予測と連動して推移していくものとして、次のように予測しております。

・給水収益予測額

(単位 千円)

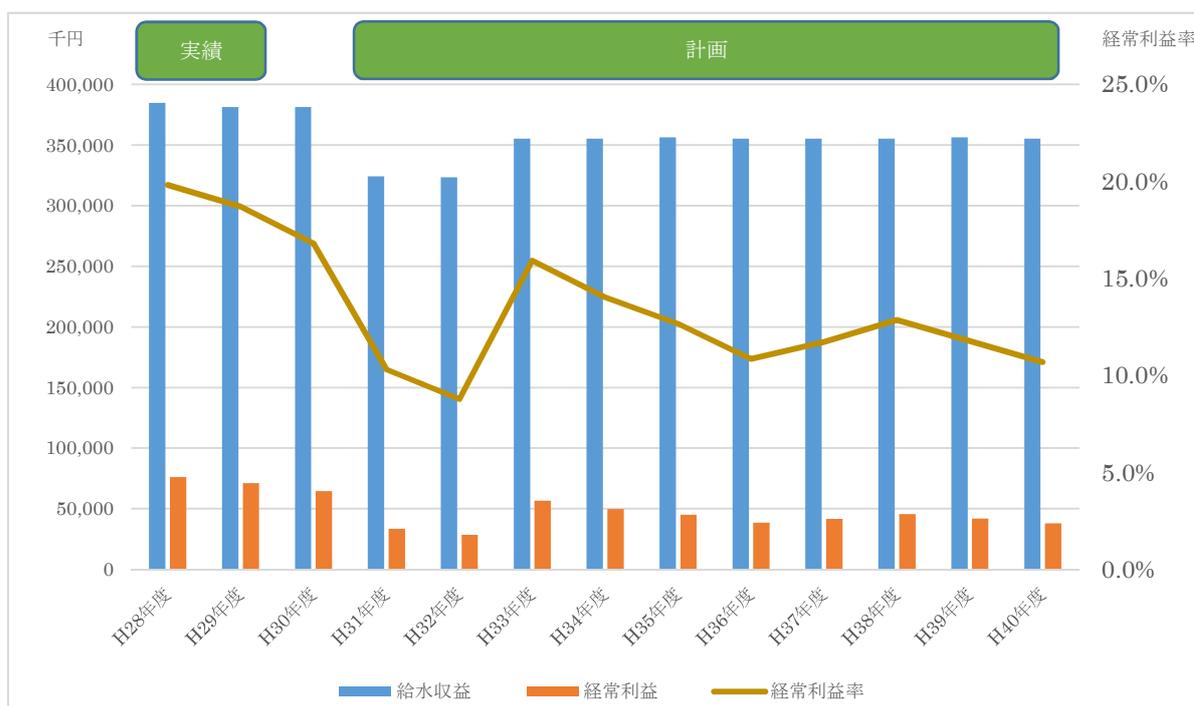
H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (予算)	H31年度 (計画)	H32年度 (計画)	H33年度 (計画)	H34年度 (計画)	H35年度 (計画)	H36年度 (計画)	H37年度 (計画)	H38年度 (計画)	H39年度 (計画)	H40年度 (計画)
384,854	381,301	381,314	324,163	323,287	355,291	355,291	356,256	355,291	355,291	355,291	356,256	355,291



・給水収益（上段）、経常利益（中段）及び経常利益率（下段）の推移

（単位 千円 %）

H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (予算)	H31年度 (計画)	H32年度 (計画)	H33年度 (計画)	H34年度 (計画)	H35年度 (計画)	H36年度 (計画)	H37年度 (計画)	H38年度 (計画)	H39年度 (計画)	H40年度 (計画)
384,854	381,301	381,314	324,163	323,287	355,291	355,291	356,256	355,291	355,291	355,291	356,256	355,291
76,258	71,290	64,492	33,418	28,407	56,610	49,865	45,127	38,567	41,689	45,693	41,936	37,959
19.8%	18.7%	16.8%	10.3%	8.8%	15.9%	14.0%	12.7%	10.8%	11.7%	12.9%	11.8%	10.7%



(3) 施設の見通し

本市の工業用水道施設の、建設は昭和50年度～平成8年度の間であり、創設時や拡張・改良時など特定の時期に偏っています。主要な施設の耐用年数は40～60年であることから、今後更新が必要となることが想定されています。

(4) 組織の見通し

南相馬市建設部水道課の職員は17名であり、このうち、工業用水道事業にかかわる職員は2名であります。

現在の組織体制で事業を遂行できていることより、引き続き、現在の組織体制を維持していきます。

3. 経営の基本方針

上記の事業の現況、将来の事業環境とリスク・課題を前提にした、南相馬市の工業用水道事業経営の基本方針は以下のとおりです。

- (1) 市内の産業活動に必要な工業用水を確保し、安定供給に努める。
- (2) 持続可能な工業用水道事業を実現していくため、平成 28 年度から平成 67 年度までの中長期財政シミュレーションを含む「工業用水道アセットマネジメント」（平成 27 年度に策定）を踏まえ、施設老朽化対策と資産管理を推進する。

4. 計画期間

本経営戦略の計画は、平成 31 年度から平成 40 年度の 10 年間とします。

5. 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

- (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

- ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安定した給水体制の確保と効率的な維持管理の実現
-----	-------------------------

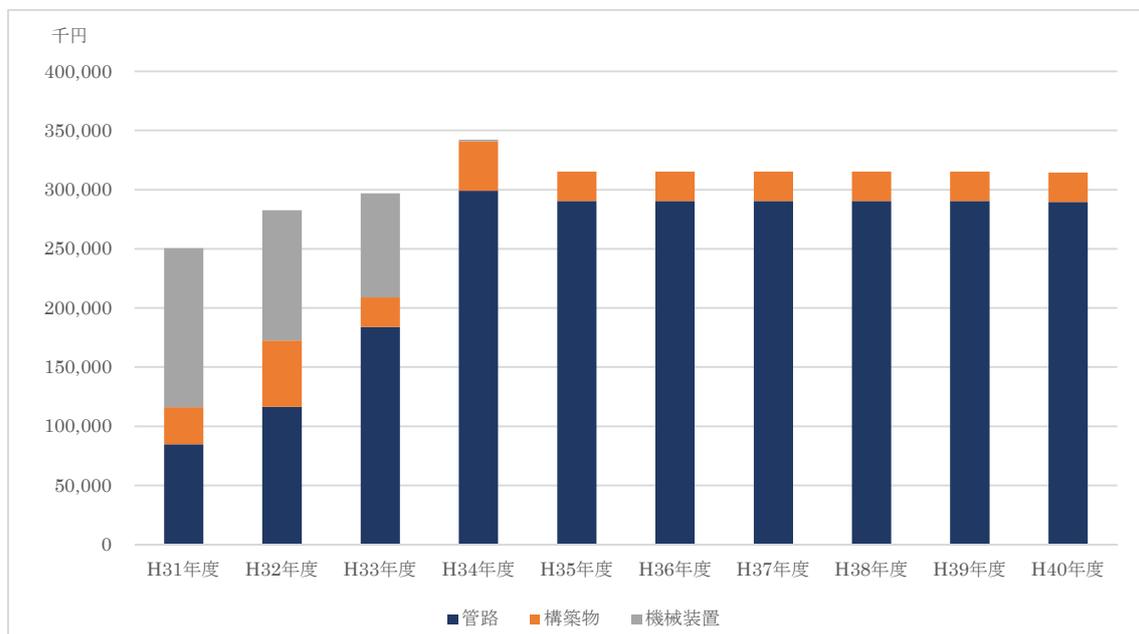
建設改良費は、アセットマネジメントの知見に基づいた事業計画による施設整備事業費及び調査・設計委託費を含んでいます。（税込）

アセットマネジメントで行った更新需要算出結果では、算出期間の前半に大きく事業費が集中しており、財政的な負担が非常に大きいことより、本経営戦略では検討対象期間において、アセットマネジメントで得た優先度などの知見を踏まえながら、各年度の事業費を平準化したケースで財政シミュレーションを行いました。

平準化方法は、建築・土木・管路は耐用年数が 40 年～80 年であり使用期間が長いいため、10 年単位で更新を検討する。（平準化は 10 年間平均）

ただし、平成 30 年度は当初予算の数値を利用しているため、アセットマネジメントで平準化した金額と異なっています。

・建設改良費の推移



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	自主財源の維持による投資財源の確保と適切な料金水準の検証
-----	------------------------------

財政計画は、平成 27 年度決算から平成 29 年度決算、平成 30 年度当初予算を基に、平成 31 年度から本計画の目標年度である平成 40 年度までの試算を行いました。

財政収支の検討に用いる各項目は、主に平成 30 年度予算値を基礎とし想定される変動要素を考慮しました。

また、収益的収入については消費税を除く金額とし、物価上昇は見込んでおりません。

各項目の将来値について、以下のとおりの条件設定を行っております。

ア 年間有収水量

年間有収水量は、別途推計した一日平均有収水量に 365 日（閏年の場合は 366 日）を乗じて算出しました。

現在の契約水量の追加及び契約変更になる予定はなく、平成 30 年度に再生水 6,000 m³/日の供給を停止することにより、平成 30 年度までは現在の契約水量とし、平成 31 年度以降は 6,000 m³/日を差し引いた水量を使用水量として計画しています。

イ 収益的収支の収入の部

(ア) 給水収益

給水収益のうち水道料金収入の額は、平成 31 年度以降の年間有収水量に平成 30 年度予算の供給単価を乗じて算出する。ただし、平成 30 年度に再生水の供給を停止するためそれに伴う料金収入の落ち込みを補う必要があることより、平成 33 年度以降 10%の供給単価の上昇を想定しています。

量水器使用料は平成 30 年度の当初予算値に準じて一定に設定しました。

(イ) 他会計負担金

他会計負担金は平成 30 年度予算において見込んでおりますが、平成 31 年度以降は見込みません。

(ウ) 国庫補助金

新規分の補助金は見込みません。

(エ) その他の営業収益

受託工事収益は平成 27 年度決算から平成 29 年度決算の平均値に準じて一定に設定しました。

ウ 資本的収支の収入の部

(ア) 企業債

新規分の企業債は見込みません。

(イ) 工事負担金

新規分の工事負担金は見込みません。

(ウ) 国庫補助金

平成 31 年度以降の計画期間中の設備投資金額のうち 22.5%が補助対象となる可能性があります。ただし、採用率は半分程度であることより事業費の 11.25%を見込むこととします。

エ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 人件費

人件費は、職員数は現状と同じとし、平成 30 年度予算値に準じて一定に設定しました。

(イ) 委託料

平成 30 年度で実施する委託業務のうち、当年度のみ実施する委託事業を特殊業務とし、それ以外の委託業務は毎年実施するものとする、平成 30 年度予算値より、特殊業務委託費を差引いた費用を平成 31 年度以降一定として計上しています。

(ウ) 薬品費

薬品費は、平成 29 年度予算値と有収水量の比を基準に、各年度の有収水量に比例させ計上しました。

(エ) 減価償却費

減価償却費は、平成 29 年度までの既得分と平成 30 年度取得分（予算による推定）及び新規取得分（平成 30 年度予算による推定）に分けて算出しました。

(オ) 企業債償還金

平成 29 年度までの既発債分の償還計画に基づく金額を各年度に見込んでおります（収益的収支の支払利息も同様）。

(カ) その他

投資以外の経費については、上記に記載したもの以外は、平成 30 年度予算値に準じて一定に設定しました。

また、その他資産項目の考え方は以下のとおりです。

- ・未収金と未払金については、平成 27 年度から平成 29 年度の回転期間の平均値が今後も続く想定としました。
- ・貸倒引当金は、特定事業者への供給のみであることより設定しないこととした。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	近隣団体や同規模団体等の動向を注視し、引き続き調査していきます。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	現在の設備は、最低限の水源及び施設であるため現状どおり維持していく予定ですが、今後の供給動向および費用対効果を見ながら、廃止・統合についても適宜検討していきます。 管路は、計画期間において重要度の高い箇所より重点的に耐震化・更新していきます。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	配水管を更新する場合は、有収水量の推移を鑑み、適切な口径を選定していきます。 また施設・設備においても水需要予測を鑑み、更新する場合はダウンサイジングやスペックダウンを検討していきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	定期的な点検・修繕および耐震化をはかることで、耐用年数以上安全に使用できるよう長寿命化を図ります。
広域化	県内の動向を注視し、引き続き調査していきます。
その他の取組	特になし。

② 財源について検討状況等

料金	有収水量の推移を鑑み、定期的に水道料金の適正水準を維持するための検証をしていきます。
企業債	自主財源での経営を前提としますが、起債する場合は、地方財政措置のある企業債の活用に努めます。また、国に対し低利率な企業債への借り換え特例措置の復活を要望します。
繰入金	自主財源での経営を前提としますが、繰入れの制度や状況の変化等を注視し、経営への影響を考慮し必要な対応を検討していきます。
資産の有効活用等による収入増加の取組	配水場の廃止・統合等により遊休資産が発生した場合は売却を検討していきます。
その他の取組	原子力損害賠償金について、追加的費用等の求償を進めます。原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）の活用も視野に入れて取り組みます。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	委託の広域化等などの、包括的委託の導入などによる経費削減の方策を検討します。
修繕費	緊急時以外の修繕工事の入札又は複数業者による見積もり合わせでの発注に努め、経費縮減に努めます。
動力費	有収水量の推移を踏まえて、施設のスケールダウンを検討し、経費縮減に努めます。
職員給与費	職員給与費の増加は抑制しつつ、更新等の業務量の増大及び災害時等に対応できる組織体制は、関連する担当課と協議していきます。
その他の取組	特になし。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	本経営戦略は概ね3年から5年に一度、見直しを図ります。PDCAサイクルを回すことで、計画が実現に至るよう監視していきます。
---------------------	---

投資・財政計画
（収支計画）

（税抜）（単位：千円、％）

区 分		年 度	前々年度(H28) （ 決 算 ）	前年度(H29) （ 決 算 ）	H30年度 （ 予 算 ）	H31年度 計 画	H32年度 計 画	H33年度 計 画	H34年度 計 画	H35年度 計 画	H36年度 計 画	H37年度 計 画	H38年度 計 画	H39年度 計 画	H40年度 計 画	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	384,854	381,301	383,569	324,376	323,499	355,504	355,504	356,468	355,504	355,504	355,504	356,468	355,504	
		(1) 料 金 収 入	384,854	381,301	381,314	324,163	323,287	355,291	355,291	356,256	355,291	355,291	355,291	356,256	355,291	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	0	0	2,255	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(1) 補 助 金	19,461	7,098	8,307	9,714	10,675	11,721	12,744	13,338	13,822	14,569	15,316	16,063	16,273	
		他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	12,285	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,641	6,688	7,896	9,304	10,265	11,311	12,334	12,928	13,412	14,159	14,906	15,653	15,863	
		(3) そ の 他	535	411	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	410	
		収 入 計 (C)	404,315	388,400	391,875	334,090	334,174	367,224	368,248	369,807	369,325	370,072	370,820	372,531	371,777	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	326,507	315,642	325,999	300,515	305,699	310,614	318,383	324,679	330,759	328,383	325,127	330,595	333,818
			(1) 職 員 給 与 費	10,157	11,488	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639	11,639
			基 本 給 与 費 退 職 給 付 費 そ の 他	5,654	6,371	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480	6,480
		(2) 経 費	動 力 費	3,477	4,436	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333	4,333
修 繕 費			1,175	362	2,160	1,834	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	1,829	
材 料 費 そ の 他			68,936	57,096	55,169	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	25,147	
(3) 減 価 償 却 費		(3) 減 価 償 却 費	237,520	237,417	243,759	251,634	256,823	261,739	269,507	275,798	281,883	279,507	276,251	281,714	284,942	
		2. 営 業 外 費 用	1,549	1,468	1,385	157	69	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(1) 支 払 利 息	408	327	244	157	69	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) そ の 他		(2) そ の 他	1,141	1,141	1,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		支 出 計 (D)	328,056	317,110	327,383	300,672	305,767	310,614	318,383	324,679	330,759	328,383	325,127	330,595	333,818	
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	76,258	71,290	64,492	33,418	28,407	56,610	49,865	45,127	38,567	41,689	45,693	41,936	37,959	
特 別 利 益 (F)		12,097	229	27,401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	12,097	229	27,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	88,356	71,518	91,891	33,418	28,407	56,610	49,865	45,127	38,567	41,689	45,693	41,936	37,959			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	90,820	74,064	165,955	199,372	227,780	284,390	334,255	379,382	417,949	459,638	505,331	547,267	585,226			
流 動 資 産 (J)	2,084,962	2,303,536	2,511,650	2,553,732	2,599,335	2,668,239	2,700,549	2,755,678	2,809,838	2,864,004	2,918,169	2,973,298	3,028,223			
流 動 負 債 (K)	35,610	81,369	106,148	90,102	89,856	98,842	98,842	99,112	98,842	98,842	98,842	98,842	99,112	98,842		
うち 未 収 金	18,564	72,917	75,698	45,340	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532	42,532		
うち 建 設 改 良 費 分	2,545	2,629	2,715	2,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち 未 払 金	15,031	69,137	71,831	41,384	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380	41,380		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	384,854	381,301	383,569	324,163	323,287	355,291	355,291	356,256	355,291	355,291	355,291	356,256	355,291			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 業 の 規 模 (P)	384,854	381,301	383,569	324,163	323,287	355,291	355,291	356,256	355,291	355,291	355,291	356,256	355,291			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

年 度		前々年度(H28)	前年度(H29)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
区 分		(決算)	(決算)	(予算)	計画									
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	26,800	30,600	28,167	31,799	33,414	38,516	35,469	35,469	35,469	35,469	35,469	35,362
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	26,800	30,600	28,167	31,799	33,414	38,516	35,469	35,469	35,469	35,469	35,469	35,362
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	26,800	30,600	28,167	31,799	33,414	38,516	35,469	35,469	35,469	35,469	35,469	35,362
資本的支出	1. 建設改良費	41,070	175,802	161,117	250,372	282,659	297,012	342,368	315,280	315,281	315,280	315,280	315,280	314,333
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	2,465	2,545	2,629	2,715	2,804	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	43,535	178,347	163,746	253,087	285,463	297,012	342,368	315,280	315,281	315,280	315,280	315,280	314,333	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	43,535	151,547	133,146	224,920	253,664	263,598	303,852	279,811	279,812	279,811	279,811	279,811	278,971	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	38,028	137,965	123,478	204,720	230,858	239,635	276,229	254,374	254,374	254,374	254,374	254,374	253,610
	2. 利益剰余金処分数額	2,465	2,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	3,042	11,037	9,668	20,200	22,805	23,963	27,623	25,437	25,437	25,437	25,437	25,437	25,361
計 (F)	43,535	151,547	133,146	224,920	253,664	263,598	303,852	279,811	279,812	279,811	279,811	279,811	278,971	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	10,693	8,147	5,519	2,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		前々年度(H28)	前年度(H29)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
区 分		(決算)	(決算)	(予算)	計画									
収益的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	